





主要通貨インタバンク気配 28日 17:00JST
1米ドル=20550.0ベトナムドン
1円=263.21ベトナムドン

東京外国為替市場 28日 17:00JST
1米ドル=77.67-69円

VNI(ベトナム株価指数) 28日(前営業日比)
408.39(-1.01)

時事通信社 香港支局
JIJI PRESS HONG KONG
TEL 852-2523-7112
FAX 852-2501-4458
E-mail: jiji@jiji.com.hk

ATC Vietnam Co.,Ltd.
No.01 Nguyen Dinh Chieu St,
Hai Ba Trung Hanoi

	【広州から見たベトナム】第58回 ベトナムの葬式 日本貿易振興機構(ジェトロ) 広州事務所次長 池部亮	6
	【アジアフードビジネス研究会設立総会】 食品業界の成功ノウハウを研究 セミナーや視察ツアーで進出支援	8
	【ドバイ・レポート】 第10回(完) メコン回廊でロジが大変化	10
日系企業の ASEAN進出速報	16 	23
	マーケット情報 クロスレート アジア通貨レート	



白いアオザイ姿の女子高生(ホイアン、AFP=時事)

ベトナムトップニュース 3

ファミリーマート、ベトナムで店舗展開 合併設立、15年に300店目標.....3

三洋電機、洗濯機と家庭用冷蔵庫事業を中国ハイアールに売却と発表.....	3
東アジア新興国、成長減速へ=インフレ抑制と先進国低迷で - ADB.....	3
商工省が自動車産業育成策の最終案=国内生産能力43万台へ.....	4

ベトナム経済・産業 5

ASEANの食品展示・商談会、都内で開催=「ベトナム、ミャンマーには新たな息吹」と現地視察の専門家.....	5
ベトナム株の主役、民間から国営企業へ=ニュース証券・勝丸氏.....	5
中小企業発展計画指針案への意見を収集=計画投資省.....	5
年初7カ月間の歳入、年間計画の65%を達成=ホーチミン市.....	7
韓国中小企業代表団がホーチミンでシンポ開催=ビジネスチャンスを探る.....	7
台湾企業による革製品製造プロジェクトを認可=ナムディン省.....	7
年初7カ月間の来越外国人342万人=ビジネス目的は減少.....	9
米企業、カムライン空港運営の可能性を探る.....	9
カムクアン村の道路整備に750万円贈与=日本大使館で署名式.....	9
農業協力を促進へ=ベトナムとシエラレオネ.....	11
食糧公社にコメ160万トンの輸入許可=当初はベトナムから50万トン - インドネシア.....	11

上海メタル (元/トン)=先物は期近 [前営業日終値]

先物 銅: 72,350 アルミ: 18,445 亜鉛: 18,585 ニッケル: 非上場
現物 銅: 72,000 アルミ: 18,680 亜鉛: 18,550 ニッケル: 177,500

新華ファイナンス提供 (<http://www.xinhuafinance.com>)

LME (米ドル/トン)=先物は3カ月物 [前営業日午前の値決め]

先物 銅: 9,770.0 アルミ: 2,633.0 亜鉛: 2,505.5 ニッケル: 24,425.0
現物 銅: 9,744.0 アルミ: 2,601.0 亜鉛: 2,479.5 ニッケル: 24,370.0

日刊工業新聞 電子版 海外先行販売 **START!**
<http://e.nikkan.co.jp/>

米HP、カートリッジ再生工場建設に関心 = インドネシア	11
パネルポイント、アジア縦断ガス・パイプラインの敷設計画を発表 = 事業規模は1000億ドル - マレーシア	11
SPセティア、中国企業との合弁契約を解除 = 杭州市での複合開発事業で - マレーシア	12
ベトナム経済資料 12	
ベトナムのドン・金相場（7月27～7月28日）	12
ベトナム主要紙から 13	
ベトナム主要紙から（7月28日）	13
カンボジア 13	
カンボジアの運送業者と代理店契約 = 日通、国際貨物輸送増に対応	13
ライオン・フォレスト、カンボジアで農園用地を取得へ = 390万ドルで - マレーシア	13
タイ 14	
スター精密、タイに小型プリンターの販売会社 = ASEANでシェア20%目指す	14
中国 14	
LIXIL、江蘇省のスチールドア製造企業買収 = 中国事業強化で	14
みずほコーポ、福建省・廈門市と業務協力 = 日系企業をサポート	14
シンガポール 14	
鈴木大使、日本とインド・東南アジアの関係展望 = NUS研究所で講演	14
マレーシア 15	
金融CIMB、インドとスリランカに進出か = 消息筋	15
その他アジア 15	
日系中小企業の進出支援で覚書 = 国営BNI銀とJBIC - インドネシア	15
富士フイルム、インド後発薬大手と提携 = 国内に合弁会社、14年に商品投入へ	15
自動車・二輪 19	
6月の四輪輸出、7万5584台に回復 = 前月比2倍 - タイ	19
1～6月の二輪完成車輸出10万6577台 = 前年同期の1.8倍 - タイの日系4社	19
中国チェリー、マレーシアに組立工場設立を計画 = 最大3億リング投資	19
ホンダ二輪、カブタイプ「ブレード」の新モデルを発表 = 販売目標は月3.3万台 - インドネシア	20
自動車販売店の顧客満足度、三菱が首位 = インドネシア	20
Japan / World Today 20	
人事・訃報 22	
新聞各紙から 25	

Vietnam
SKETCH
Travel Guidebook

ベトナム旅行・観光・在住者向け生活情報サイト

<http://www.vietnam-sketch.com>



LAI VIEN Co., Ltd
ベトナム・コンサルティング全般
会社設立、視察・調査、翻訳・通訳

ベトナム発ビジネス情報 アクセス
Access



ベトナムでの法人設立、会計・税務・投資

AGS ホーチミン支店 : 石川
k.ishikawa@ags-vn.com 090-738-6906

ベトナムトップニュース

ファミリーマート、ベトナムで店舗展開 合併設立、15年に300店目標

コンビニエンスストア大手のファミリーマートと親会社の伊藤忠商事は28日、ベトナムの流通大手フータイグループ（ハノイ市）と、現地でコンビニ運営を行う合併会社「ビナファミリーマート」を8月上旬に設立すると発表した。日本企業が同国で小売りの合併事業を行うのは初めて。

合併会社はホーチミン市に本社を置き、フータイグループが51%、ファミリーマートが44%、伊藤忠が5%をそれぞれ出資する。8月中には同市に合併直営のファミマ1号店を出店。今後は同国の成長を追い風に直営、フランチャイズの両方式で店舗網を拡充し、2015年までに約300店態勢を目指す。

ベトナムでは09年12月からフータイの子会社がファミマを出店、現在同市で7店を運営している。

三洋電機、洗濯機と家庭用冷蔵庫事業を中国ハイアールに売却と発表

三洋電機は28日、家庭用・業務用洗濯機事業と家庭用冷蔵庫事業、東南アジア4カ国における白物家電販売事業を、中国家電大手のハイアールに譲渡することで基本合意したと発表した。

ハイアールに対し、ベトナムやインドネシアなどで一定期間、「SANYO」ブランドでの白物家電やテレビの販売を認める。両社は今後、2012年3月末までの段階的なクロージングに向け、今年9月末までに最終契約を交わす方向で交渉しているという。

東アジア新興国、成長減速へ = インフレ抑制と先進国低迷で - ADB

【マニラ時事】アジア開発銀行（ADB、本部マニラ）は28日発表した「アジア経済モニター」の最新版で、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国に中国、香港、台湾、韓国を加えた東アジアの新興14カ国・地域の経済成長率が、2011年の7.9%から12年には7.7%へと減速すると予測した。各国のインフレ抑制継続と先進国経済の低迷が要因。

中国の成長率は金融引き締め強化と外需の減速から、11年の9.6%が12年は9.2%へと鈍化する見通し。輸出依存度が高い香港、韓国、シンガポール、台湾は輸出鈍化により成長が落ち着くほか、マレーシア、タイなどASEANの中所得国も成長が減速するとみられる。

ただ、インドネシアは、力強い内需を背景に10年に6.1%だった成長率が、11年は6.4%に加速する見込み。

このほか日本については東日本大震災の影響で今年4月時点の1.5%からマイナス0.5%に下方修正した。

ADBは報告の中で、インフレ高進のリスクを強調。賃金と物価の上昇が同時進行すれば、地域全体の成長軌道を狂わせる可能性があるとして警告している。また、その他の将来的なリスク要因として、東日本大震災に見舞われた日本の景気回復が予想より弱くなる可能性を挙げた。

ベトナムは11年6.1%、12年6.7% = 各国・地域の成長率予測

	2011年	12年
中国	9.6	9.2
韓国	4.6	4.6
台湾	4.8	5.0
香港	5.0	4.7
インドネシア	6.4	6.7
マレーシア	5.3	5.3
シンガポール	5.5	4.8
タイ	4.5	4.8
ベトナム	6.1	6.7

商工省が自動車産業育成策の最終案 = 国内生産能力43万台へ

ベトナムプラス（電子版）は27日、ベトナム商工省が2020年までの自動車産業育成策の最終案をまとめたと報じた。同案には、20年までの重要目標とともに、クアンナム省チュライ自由経済区に総額30兆ドンを投じて、自動車製造と周辺産業のハブを建設する計画が盛り込まれている。

20年までの目標では、（1）国内の自動車生産能力を年43万8000台に引き上げる（2）国産化比率を50～60%に高める（3）年間6万5000台の自動車輸出、40億ドルの部品輸出額を達成する - などを定めた。

こうした方針に合わせて、クアンナム省は韓国の起亜自動車、現代自動車などの投資によるメカニカル・オート・センターの建設計画を作成し、税制、土地リース、インフラ面などの優遇措置を検討している。



パブで食べるカンガルーピザ オーストラリア

入植時代の風情を漂わせるオーストラリア・シドニーのロックス地区にあるパブ「オーストラリアン・ホテル」。数多くのビールを取りそろえることで有名だが、ひそかに人気なのが豪州を代表する動物、カンガルーとクワカイルのピザだ。よく見ると、ポークやベーコンなどのピザと一緒にメニューに並んでいる。

早速、カンガルーピザ = 写真 = を注文してみた。カウンターで、ビールを頼むのと同じ要領で注文し支払いを済ますと、番号のついた札を渡される。空いている席に腰掛けて待つこと10分ほど。ウエーターが席まで運んできてくれた。

味の方はどうかというと、チーズとトマトソースのおかげか、肉の臭みはそれほど気にならなかった。ビールと一緒にだとおつまみ代わりにちょうどいい。ただ、ピザの生地もカンガルー肉も適度に肉厚なのでボリュームは十分。直径20センチ弱のスマールサイズだけでもおなががいっぱいになった。

ピザの値段は種類により異なるが、カンガルーピザの場合、スマールが19.5豪ドル、ラージが25.9豪ドル。ちょっと高めだが、数ある豪州ビールとの飲み合わせも楽しい。

【メモ】「オーストラリアン・ホテル」の住所は「100 Cumberland Street, The Rocks, Sydney」。屋内外に席がある。ホームページは、<http://www.australianheritagehotel.com/>（シドニー時事）



ベトナム経済・産業

ASEANの食品展示・商談会、都内で開催＝「ベトナム、ミャンマーには新たな息吹」と現地視察の専門家

日本への輸出実績のある企業や商品だけでなく、新たな可能性を秘めた魅力ある食品を東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国から幅広く紹介する「ASEANの食品2011」のイベントが7月25日から8月2日までの日程で、都内港区新橋にある国際機関「日本アセアンセンター」のホールで開催されている。26日から28日までの3日間は、出展企業28社の担当者を招いてビジネスミーティングを行ったほか、域内各国を視察した日本の食品メーカーなどの専門家3氏によるセミナー（出張報告会）も開かれた。

セミナーでは初日の26日はインドネシアとタイ、2日目はカンボジア、マレーシア、フィリピン、最終日の28日はベトナムとミャンマーについての紹介があり、3氏がそれぞれ視察した各国の食品加工業界の企業の概要や取引実績、生産能力・工場管理水準などについて報告した。

ベトナムとミャンマーの食品メーカーについて報告したエスピー食品の担当者はベトナムの印象に触れ、「食の洋風化の広がりや経済発展に伴う消費拡大により、新たな食材の可能性が出ているほか、生産拠点から販売拠点としての投資拡大も見込まれる」と指摘。ミャンマーについては「農業や食品産業は大きな開発の余地があり、海外からの投資拡大が期待できる」と述べ、両国ともこれらの産業分野で「新たな息吹を感じた」と印象を語った。また、ミャンマーを含むメコン経済圏では幹線道路網（経済回廊）の整備が進んでいることを紹介した上で、ミャンマー産の農産物が技術のあるベトナムで最終製品に加工され、ベトナム国内で販売されたり、日本へ輸出されたりといった具合に、食品産業でもASEAN域内で国際分業体制が構築される可能性があるとの見通しを示した。



「ASEANの食品2011」の会場
(時事)

ベトナム株の主役、民間から国営企業へ＝ニュース証券・勝丸氏

新興国株の取引サービスを提供しているニュース証券のアナリスト、勝丸幹也氏はこのほど、「ベトナム株式の主役が交代する時期が来た」とするプレスリリースを発表した。同氏は「2007年の株式相場をリードしたのは政府持ち株が0%の完全民営化企業だったが、今後は国営企業にスポットを当てる必要がある」としている。

勝丸氏は、ベトナムの一連の金融引き締めで民間企業は資金調達が困難になり、倒産する会社も出てくると予想。その一方で、「共産党独裁下における国営企業の資本金とは、まさに国家のお金」と指摘し、共産党員はそれを死守すると分析している。

また、マクロ経済的に見たベトナムは「これから新興国になろうとしているが、なれないかもしれない」状況にあると考察し、「そのような国の株価収益率（PER）が45倍になったのはバブル以外の何物でもなく、バブルの後始末は苦しい。主役は交代すると考えるのが妥当」と厳しい見方を示した。

ベトナムの国営企業は10年末で3662社。ハノイ証券取引所とホーチミン証券取引所の上場企業数は今年4月末現在で合計666社で、そのうち国家の資本が入っているのは466社という。

中小企業発展計画指針案への意見を収集＝計画投資省

27日付のベトナム紙ダウトゥによると、同国計画投資省はこのほど、「2011～15年期の中小企業発展計画の作成指針案」を公表し、各省庁や地方などの意見収集を始めた。同案では、5カ年における中小企業発展計画を実施することが国の経済・社会発展計画を成功させる基礎になるとし、初期目標として、ベトナム全土に計35万社の中小企業を新たに誕生させる目標を打ち出している。同案への意見は8月30日までに計画投資省に送られることになっている。（時事）



第58回

ベトナムの葬式

日本貿易振興機構(ジェトロ) 広州事務所次長 池部亮

今から10年以上前になるが、ジェトロ出版で「知ってて良かった世界のマナー」という書籍のベトナム部分を執筆したことがあった。昔のファイルが出てきたので、改めて読み直してみると、いろいろと面白いことが書いてあった。そういえば、私は日本や中国やベトナムの冠婚葬祭に並々ならぬ興味を持っているが、そもそもこの書籍に寄稿するために調べたベトナムの冠婚葬祭や迷信などが面白くて、その後も各地で「冠婚葬祭のしきたり」に関心を寄せることになったことを改めて思い出した。現在は様子が変わってしまったかもしれないが、以下、ベトナムの葬式についてである。

◇葬式のしきたり

ベトナムの葬式は仏教と儒教の影響を強く受けている。両親のどちらかが亡くなった場合は長男が喪主となる。喪主はカーテンレースのような白い粗布を纏(まと)い、頭にはバナナの茎で編んだ冠をかぶり、足元に竹の杖を持つ。昔、山地に遺体を埋葬する際、悲しみのあまり遺族が岩に頭を打ちついたり、山道で転倒して怪我をするのを防ぐためだといわれる。通夜、告別式(出棺)の儀式は自宅で行われる。一般的に一晚の通夜の後、翌日出棺される。出棺の直前に喪主が出棺の方角と逆の方向へ向かってしばらく歩くことで、遺体との別れを拒む素振りをする。火葬化が進んでいるものの、依然として土葬がほとんどである(本段落は『ベトナムの辞典』、石井米雄監修、同朋舎を参考にした)。

葬儀には、泣き屋と言われる人たちが雇われる場合がある。通夜から出棺、土葬までの一連の行事に同行し、「泣くこと」が仕事である。葬儀のためのムードメーカーである。仏教式に49日と100日目に法事を行う。また、儒教式に土葬してから3年ほどでいったん遺骨を掘り起こし、洗骨、改葬の儀式も行われている。

通夜と出棺までの儀式はなるべく多くの人に見送ってもらいたいから、通行人や全く縁のない人であっても葬儀に参列できる(普通喜んで参列する人は少ないが)。また、出棺は車でなく親族たちが棺を担ぎ、隊列をつくって徒歩で移動することが多い。隊列が行進する際は交通が遮断され、道路は渋滞する。しかし、巻き込まれた人々は、ゆっくりと隊列をやり過ごし、クラクションを鳴らしたり、文句を言う人はいない。平時での交通マナーの悪さを考えれば、葬式渋滞に対する人々の寛容さと憤り深さには感心させられたものだ。

◇合理的根拠を持つ迷信

棺は部屋の真中に置かれ、猫が近づかないように見張りを立てるとされる。猫が棺を飛び越えると、遺体が跳ね起きるからだという。猫は死後の世界と現世を行き来できる超自然的な霊力を持つと信じられている。跳ね起きた勢いで棺から落ちたりすると、故人が可哀想だし、一度死んだのだから安らかに死なせておくのが遺族の義務なのだという。遺族は涙を流してもいいが、その涙を遺体に直接落とすのは厳禁とされる。涙が故人にかかると、死の世界に誘われてしまい、涙を流した本人も道連れになるからだと言われる。

遺体は足をドアの方に向け安置されなければならない。日本で言う北枕と同様の考え方のようなが、若干異なる。北枕は遺体の腐敗を防ぐため北寄りの部屋で安置したからと言われるし、生きている人が北に頭を向けて寝るのは縁起が悪いこととされる。しかし、ベトナムの場合、生きた人間が足をドアに向けて寝ることは縁起が悪いことではない。人は頭から部屋に入り足から出て行くものであり当然、死者にもそうしてあげたいということである。

以上がベトナムの葬儀の様子だ。ちなみに中国でも通夜があるが、中国語では「通宵」という。科学的に人の死を判別できなかった時代、一晩寝かせて親族が付き添い、本当に死んでしまったのかを確認する必要があった。劇場型の葬儀に形を変えてしまった日本では、葬儀に「出席」として表現するのが最も適しているように思える。それでも「参列」としてしているのは、昔の葬式は出棺後、地域住民に故人の死を告知するために、埋葬前に隊列を組んで町内を練り歩いたからである。その隊列に加わるという意味で「参列」なのである。

猫の話はベトナムらしい。きつと祭壇の供え物などを摘み食いされないように子供などを見張りを立てたのが由来だろう。洗骨の儀式についても、土葬ばかりして墓を建て続けると、昔の人はよく死んだから、あっという間に土地が無くなってしまふ。このため、一度掘り起こして洗骨して骨壺に納め、先祖代々の墓に埋め直す必要があった。ベトナムでは水田の真ん中に先祖代々の墓があったりする。そして、最近亡くなった人はまずは別の場所に埋葬されて3年後の改葬を待つことになる。

しきたりや迷信の多くが科学的ではないと疎まれる時代になったが、その多くがかなり合理的な事情に由来していることに気付かされる。

年初7カ月間の歳入、年間計画の65%を達成=ホーチミン市

27日付のベトナム紙ダウトゥによると、ホーチミン市計画投資委員会のタイ・バン・レ委員長は26日、同市の2011年7月の経済・社会状況および12年予算計画実施指針に関する報告会で、年初7カ月間の市歳入が年間計画の65%に相当する172兆ドンに達するとの見通しを明らかにした。ただ、歳入額は徐々に減少しており、通貨引き締めにより年末までの数カ月間は落ち込むと予想している。

同市財務局によれば、市の重点工事を展開する多くの投資主体が建設資金不足に直面していることから、ホーチミン市人民委員会が資金調達を急ぐ方針だという。さらに、同人民委のレ・ホアン・クアン委員長は市が今後、渋滞や浸水・洪水対策などのほか、特に企業の生産・経営活動に対する問題解決や社会福祉保障のための政策実現に集中的に取り組むことを約束した。(時事)

韓国中小企業代表団がホーチミンでシンポジウム開催=ビジネスチャンスを探る

ベトナムに視察団を派遣している韓国の中小企業代表団は27日ホーチミンで、「韓国・ベトナム技術協力と貿易交流」と題するシンポジウムを開催し、ベトナム科学技術省の代表と企業経営者多数が参加した。

韓国中小企業中央会のキム・ドンスン会長によると、同代表団は陶磁器生産、環境、エネルギーに携わる企業経営者らで構成し、今回のベトナム訪問で市場を視察し、投資、経営チャンスを探るほか、クリーン技術導入、人材育成、投資の分野に携わるベトナム企業との連携を強化する。

ベトナム側からは、ベトナム市場の状況、需要、今後の傾向などが紹介された。科学技術省南部事務所のブイバン・クエン所長は「ベトナムは生産・経営活動への近代的な科学技術導入、先進国からの技術移転に特別な関心を払っている」と明らかにし、「このシンポジウムは、ベトナム企業に新技術に関する情報を提供するほか、両国企業の連携強化にも寄与する」と評価している。(時事)

台湾企業による革製品製造プロジェクトを認可=ナムディン省

28日付のベトナム紙トイバオキンテーによると、ナムディン省人民委員会はこのほど、台湾ヤマニダイナスティ有限会社によるナムチュック県のナムホン小工業区での「革製バッグ、革財布、ベルト各種生産工場建設プロジェクト」に投資承認証を発行した。総投資額は1400万ドルで、用地面積は約7.9ヘクタール。1年間に革製のバッグ、財布、ベルト100万個とその他の革製品5万個を生産できる規模だという。

工場は、2012年7月の稼働を予定しており、完成すれば地元労働者を中心に1000人以上を雇用する計画という。ナムディン省の幹部は既に、投資主体がプロジェクトを順調に展開できるための条件を整えることを約束しており、投資主体には土地の使用や環境保護などに関する規定順守を求めたという。(時事)

【アジアフードビジネス研究会設立総会】 食品業界の成功ノウハウを研究 セミナーや視察ツアーで進出支援

日本の食品業界のアジア進出を支援する「アジアフードビジネス研究会」（座長・茂木信太郎・亜細亜大学経営学部教授）の設立総会が27日、都内で開かれた。今後は年10回のセミナーや年4回の視察ツアーなどを行い、中国やベトナムなど成長著しいアジア市場でのビジネス成功のノウハウを研究する。

同研究会は、アジア進出を検討している外食・小売り・流通・食品メーカーなど120社で発足。企業だけでなく、農協、地方自治体、教育研究機関などに広く参加を呼び掛けている。

設立総会であいさつした茂木座長は同研究会の特徴として、(1)フードビジネスに特化(2)オールジャパン体制でビジネスチャンスを拡充(3)実務的、実践的、具体的な取り組み - を挙げた。

当面の予定としては、8月23日に都内で「13億人の巨大市場 中国ビジネスのチャンスと今後のリスクを追う」と題するセミナーを開催するほか、9月7～12日の日程でベトナムのハノイとホーチミンへの出店相談視察ツアーを計画している。

研究会の参加費用は、サプライヤー、メーカー、商社などの法人会員が入会金10万5000円、年会費21万円。外食企業などのフードサービス会員、および協会団体、自治体、教育に関わる個人会員が入会金5万2500円、年会費2万1000円。

設立総会では、茂木座長、イオンモールの岡崎双一社長、アットナビベトナムの加藤優次社長が記念講演を行った。以下に講演の要旨を紹介する。

◇日本の巨大外食市場、多様性も強み＝茂木座長

茂木信太郎座長は「外食産業はマクドナルド1社の売り上げで日本国内音楽産業の規模を上回る。24兆円という日本の国内市場は数字以上に意味のあるものだ」と国内外食産業が持つ能力を高く評価した。

また、料理ガイドブック「ミシュラン」の評価で、3つ星評価の料理店がパリよりも東京が多く、多くの国の料理がある日本外食産業の多様性を強調。一方、海外展開にあたっては「急成長しているアジアとは、(インドネシアやマレーシアなど)急成長しているイスラム圏ということでもある」と述べ、牛肉の販売などに必要な認可や、日本よりも厳格なトレーサビリティに注意する必要があると指摘した。



茂木信太郎座長

◇ASEANでは外食に大きなチャンス＝岡崎イオンモール社長

イオンモールの岡崎双一社長は、中国や東南アジア諸国連合(ASEAN)で積極的に多店舗展開する方針を明らかにした。

同社長は「ASEANや香港では家で食事を作るのが一番高く、外食が最も安い。ショッピングセンターでの外食コーナーの売り上げ比率も日本に比べて高い」として、外食に大きなビジネスチャンスがあると強調。また、「日本国内で出店計画を立てる場合と異なり、中国やASEANでは10年で売り上げが3.8倍ともなるような計画を普通に立てる」と急激な成長を続けるアジア市場の魅力を紹介した。

一方、「アンケートなどで拾ってきたマーケティングデータでは実態が見えない。正規の給料のほかに、電子マネーでも表に出てこない収入を得ていたりする」と出店にあたっては、

その地域の実情を知る必要があると訴えた。

岡崎社長は講演後の質疑応答で、ベトナムでのショッピングモール展開について、「間違いなくホーチミンは面白いが、ハノイもすごい。2～3年以内には建物が建っているだろう」と言明した。



岡崎双一社長

◇ターゲットは高額所得者と在留邦人＝加藤アットナビベトナム社長

アットナビベトナムの加藤優次社長は、ベトナムの日系飲食マーケットについて解説。ベトナム人の1人当たり平均年収は2015年に2100ドルに達する見込みであり、日系外食企業はベトナム人の高額所得者と在留邦人をターゲットにすべきだと述べた。

また、世界151都市のうち、25年までに最も高い成長が予想されている都市は1位がハノイ、2位がホーチミンだと指摘し、最初から大市場を狙うのではなく、伸びしろのあるマーケットを狙う戦略を訴えた。

さらに、ハノイの会社従業員に実施したアンケートで、日本食の人気ランキング1位は牛丼、2位は日式ラーメンだったと紹介。ベトナムは中国、日本、インドネシアに次ぐ世界4位の即席麺市場であり、スープはベトナムやタイではトムヤンクン味、シンガポールでは海鮮味が好まれるなどとアドバイスした。



加藤優次社長

年初7カ月間の来越外国人342万人＝ビジネス目的は減少

28日付のベトナム紙トイバオキンテーによると、統計総局はこのほど、2011年1～7月にベトナムを訪れた外国人は342万人で、前年同期に比べて17.3%増加したとするデータを発表した。このうち、観光目的が200万人余で同11.3%増、親族訪問が約58万6000人で同68.7%増となったが、ビジネス目的は57万人余にとどまり、同2.6%の減少となった。

国別では中国からの来訪が最多で78万5700人(前年同期比53.5%増)次いで韓国が30万700人(同4%増)、米国27万3400人(同2.5%増)が続いているほか、日本、台湾、フランス、シンガポール、カンボジアなどからの来訪も増加している。(時事)

米企業、カムライン空港運営の可能性を探る

27日付のベトナム紙ダウトゥによると、米国の空港建設・運営会社ADC&HASと米セドナグループはこのほど、投資機会を探るため、ベトナム中部カインホア省を訪れた。ADC&HAS社が特に関心を寄せているのはカムライン空港の改良・運営という。

同社は、PPP(官民連携)方式による空港案件の実施を提案するため、2010年からベトナムを訪れ、昨年はロンタイン空港とチューライ空港への関心を示していた。その一方で今年4月にはチューライ、フーバイ、ダナン、トゥイホア、クイニョン、ブレイク、カムラインの計7空港への関心を表明するに至っている。

セドナグループの関係者によると、7空港は今後、発展の可能性が極めて高く、これら空港への投資はベトナムの空港開発計画にも整合しているという。(時事)

カムクアン村の道路整備に750万円贈与＝日本大使館で署名式

谷崎泰明駐ベトナム大使とベトナム中部ハティン省カムクアン村のブイ・クワン・タン人民委員長は28日、ハノイの日本大使館で同村の道路整備計画に9万5727ドル(約750万円)を贈与する合意書に署名した。

日本政府の草の根・人間の安全保障無償資金協力の一環で、カムクアン村の第13、14、15集落をつなぐ道路の一部を舗装する。同村は人口約8600人で、貧困世帯数の割合は21.9%に達する。雨期には道路がぬかるみ、農産物の運搬が困難になり、通学を断念する子どももいるという。



第10回(完) メコン回廊でロジが大変化 経済部 新井佳文

タイの首都バンコクの繁華街にあるアマリン・タワーにある盤谷日本人商工会議所を訪れ、石井信行事務局長にタイ経済の現状を聞いた。オフィスの窓からは、反政府デモで標的になった大型商業施設セントラル・ワールド・プラザが見えた。伊勢丹も入居する。営業は全面的に再開されているが、壁面には黒く焼かれた痕が残っている。

オフィスには、数人用の小会議室から数十人が集まれる大会議室まで完備されている。バンコクに進出する日系企業がいかに多く、結束力があるか、うかがえた。

ー日系企業の会員数は。

会議所は1954年に設立。会員数は日系企業の海外進出、工場移転に伴い着実に増加し、2010年時点で1317社。右肩上がりに増えている。

進出する日本企業にとってアジアマーケットは市場としても重要だが、どちらかと言うと、アジア域内で自由貿易協定（FTA）を活用した部品調達をして、東南アジア諸国連合（ASEAN）を製造業のハブにしようとの動きが強い。

ASEANで組み立てたものを、インド、北米、南米、オーストラリア、中国、ASEAN域内にモノを売っていくという流れが加速している。

今後は、部品調達・組み立てだけでなく、研究開発（R&D）機能もこちらに持たせて、東南アジアならではの製品をつくっていきたいと考えている企業が多い。

ーロジの関係で動きは。

ASEANのメコンエリアの東西回廊、南北回廊という構想が進んでいる。解決するにはまだまだ長い時間と調整が必要だが、これが完成すると、今ですとタイからインドシナ半島をぐるっと回りながら運んでいるモノを、東西回廊でベトナム・フエ辺りの港まで陸上輸送し、そこから直接、北米、南米に輸出できる。

ミャンマーからインド、アフリカという航路も開ける。今は、マレー半島をぐるっと回っている。ロジの流れが大きく変わる。

ただ、実現には政治的な問題とか、国境を幾つか越えるので関税の問題とか、道路の整備など、解決すべき難題が多い。

ータイ国内の人件費は。

タイ進出を考えると、人の問題が大切だが、現地従業員の確保が大きな課題になっている。賃金水準は、高卒の方だと月7000バーツ（約2万1000円）。去年の賃上げ率は5%くらい。中国の10%に比べると安定しているが、上がっていることに変わりない。人海戦術（労働集約型企業）にはちょっと厳しくなっている。

人件費が安いから来ている企業は、周辺国に移転されている。マレーシア、インドネシアはちょっと高いからあまりないですが、ラオス、ミャンマー、ベトナムへ流れている。



大渋滞が名物のバンコクでも高架鉄道や地下鉄が整備され、空港から都心部への移動がぐっと楽になった

農業協力を促進へ=ベトナムとシエラレオネ

ベトナム農業・地方開発省のグエン・ティ・スアン・トゥ次官と、シエラレオネ農業省のアリエ・マンサレイ次官は27日ハノイで、両国間の農業協力に関する覚書に調印した。これにより、両国は水産物、コメ生産などにおける協力、連携を強化するほか、ベトナムがシエラレオネに農業専門家を派遣することになる。

マンサレイ次官は「シエラレオネはベトナムを重要なパートナーとみなしている」と強調し、同国に派遣されるベトナムの専門家、技術者にあらゆる有利な条件を整えると確約した。(時事)

食糧公社にコメ160万トンの輸入許可=当初はベトナムから50万トン - インドネシア

27日付のビジネス・インドネシア紙(i2面)によると、ムスタファ国務相(国営企業担当)は26日、政府が食糧調達公社の備蓄米積み増しを目的として計画する今年のコメ輸入に関し、同社の輸入枠を160万トンと設定したことを明らかにした。

同相によると同社は当初ベトナムから50万トンを輸入する予定で既に購入契約を結んだ。同社のスタルト・アリムソ社長は、輸入を「段階的に行う」と話している。

政府はまた同日、西ジャワ州スバン県で「協同組合ベースの食料生産性向上運動(GP3K)」プログラムを発表した。GP3Kは国営企業が住民に土地を提供して行うコメ増産支援の一環で、2011~15年に1000万トンのコメ生産を目指す。

ムスタファ国務相によると、GP3Kでは今年末に200万トンのコメ生産が見込めるため、食糧調達公社の輸入量は160万トンから50%ほど減らせる可能性もある。(時事)

米HP、カートリッジ再生工場建設に関心=インドネシア

28日付のビジネス・インドネシア紙(i1面)によると、米コンピューター大手ヒューレット・パッカード(HP)のアヌカ・ディケンズ・アジア太平洋・日本地域環境マネジメント部長は27日、インドネシアでインクカートリッジのリサイクル工場建設に関心があることを明らかにした。

同氏によると、ベトナムではパイロット事業としてリサイクル工場を建設。今後はインドネシアなど他国でも工場を建設したい意向で、リサイクル分野で新たなパートナーと提携する可能性もある。

HPは使用済みプラスチック製品の回収・再利用プログラム「プラネット・パートナーズ」を50カ国で行う計画。1991年から既に約2億1000万個のカートリッジを再生しており、HP製カートリッジの70%が再生品という。再生したカートリッジはペットボトル130万本(約700万キロ)に相当する。(時事)

パネルポイント、アジア縦断ガス・パイプラインの敷設計画を発表=事業規模は1000億ドル - マレーシア

【クアラルンプール時事】ガス・石油関連のコンサルティングなどを手掛けるマレーシア企業パネルポイントは28日、マレーシアとインドネシア、ベトナム、中国を結ぶアジア縦断ガス・パイプライン(TAOG)の敷設に向けた覚書を、中国の民間企業である湖北偉光市政燃気投資発展と交わした。ガス需要の拡大を受けて全長8000キロのパイプラインを民間事業として敷設する計画で、同社を工事の元請業者にする予定。事業規模は1000億ドルとしている。

パネルポイントのチェノルディン・イスマイル最高経営責任者(CEO)は同日覚書を交わした後の記者会見で、過去7年間かけて事業の準備を進め今月初めに民間主導で実施することでナジブ首相の同意を得たと説明。事業への出資者や資金調達などの詳細については後日明らかにする予定で、現時点での出資者はパネルポイントと、投資を手掛ける米国拠点のロチェスター基金の創設者だと述べた。

TAOGは、ジョホール州メルシンからナツナ油田を経てベトナムのホーチミンやハノイをつなぐパイプラインから始めるとし、今後半年~1年以内に事業に着手する予定としている。その後、ベトナムから中国の広州や香港へと伸ばしていくほか、ナツナからインドネシアのジャカルタに至るルートも敷設するとしている。同CEOは、完成には10年かかると説明した。

パネルポイントは同日、TAOGの実施に向けた覚書を、スランゴール州のエンジニアリング会社PWSマニユファクチャリングやマレーシア・マレー建設業者協会(PKMM)などともそれぞれ交わした。

SPセティア、中国企業との合弁契約を解除＝杭州市での複合開発事業で - マレーシア

28日付のマレーシア紙スター（経済9面）によると、不動産大手SPセティアは27日、中国浙江省杭州市での大型複合開発事業で、同国企業「杭州巨神建設工程公司（HJSCEL）」と交わしている合弁契約を解除したと明らかにした。契約条件を満たすことができなかつたため。合弁契約は2009年10月に締結したが、中国商務省または関係当局から認可を取得することが条件となっていた。

SPセティアは合弁で、高層住宅やオフィスビル、サービスアパート、四つ星ホテル、ショッピングモールなどを10ヘクタールの土地に開発する計画だった。SPセティアは中国での不動産開発事業の見通しは明るいと考えており、今回の合弁事業が頓挫した後も、引き続き中国で投資機会を模索する考え。

一方、SPセティアは同日、ベトナム企業サイゴン・ハイテク・パーク・デベロップメントと交わしている合弁契約について、契約条件の履行期限を12年7月まで延長することで合意したと明らかにした。SPセティアとサイゴン・ハイテクは、同国ホーチミンの32ヘクタールの土地で複合開発事業を手掛ける計画で、08年1月に合弁契約を締結した。（時事）

ベトナム経済資料

ベトナムのドン・金相場（7月27～7月28日）

	7月28日	7月27日
[1米ドル/ドン]		
中間値	20608	20608
銀行間値	20540～20630	20550～20610
非公式値	20570～20590	20560～20590
[金]（1テール=37.5グラム=当たり、単位100万ドン）		
	39.87～39.96	39.98～40.07

（ロイターES時事）



人身売買ルートを摘発 タンソンニャット空港で容疑者逮捕

28日付のベトナム紙ラオドンによると、公安省は27日、タイニン省公安との協力により、このほど人身売買ルートを摘発したと発表した。これは、23日深夜にタンソンニャット空港（ホーチミン市）でタイニン省出身の女性2人をマレーシアに出国させる手続きをしていたチー容疑者とビー容疑者を逮捕し、その後、同じグループのバン容疑者がもう1人の女性を外国に渡航させる準備をしていたのを食い止めたというもので、被害者となっていた他の数人の女性も相次いで救出したという。

チー、ビー、バンの各容疑者は取り調べに対し、「外国人男性と結婚させるか、外国で高収入の働き口があるなどと言って被害女性や家族をだまし、もう1人の仲間に引き渡していた」と話し、これまでに10人の女性を1人につき6000万ドン（約23万円）で売り飛ばしていたと供述しているという。（時事）

ベトナム主要紙から

ベトナム主要紙から（7月28日）

〔ベトナム・ニュース〕

国際金価格の上昇により、ベトナム国内の金価格は1テール当たり4050万ドン（1966ドル）に達し、最高値を更新した。

ベトナムを拠点とするファンド運用会社ドラゴン・キャピタルは、保有していたサイゴン商業信用銀行（サコムバンク）の8.17%の株式をすべて外国企業2社に売却した。同社は同銀行の株式を10年間保有していた。

〔トイバオキンテー〕

ベトナム海運銀行（マリタイムバンク）は、今年上半期の総利益が137億ドン（66万6000ドル）に達したと発表した。一方、前年の純損失は2500万ドンだった。

〔ベトナム・ニュース〕

ベトナム統計総局によると、今年1 - 7月の外国人観光客数は前年同期比17.3%増の343万人に上った。

〔トイバオキンテー〕

ベトナム鉄鋼協会は、国内鉄鋼メーカーの5分の1が今年、高金利と在庫増加のため、倒産に直面するだろうと予測した。

〔トゥオイチェ〕

ベトナム国会の経済委員会によると、2006 - 10年の間、インフレ率は60%だったのに対し、経済成長率は35.1%だった。そのため、貧困層の人々の生活に大きな影響を与えた。（ロイターES時事）

カンボジア

カンボジアの運送業者と代理店契約 = 日通、国際貨物輸送増に対応

日本通運は28日、カンボジアにおける国際貨物輸送の需要増に対応するため、同国の大手フォワーダーと代理店契約を締結したと発表した。今後、同国と日本発着の海上・航空輸送が可能になる。

カンボジア政府は20を超える経済特区を設けるなど外国企業の誘致に積極的で、日本企業も自動車部品やアパレル業を中心に同国に進出する企業が増えている。また、同国への企業進出増に伴い、隣国のタイ、ベトナムと部品や製品の輸送需要も伸びている。

このため、日通は今年4月からカンボジア、タイ、ベトナムのインドシナ半島南部3カ国を結ぶ陸路輸送サービス「サザンメコン・ランドブリッジ・エクスプレス」を開始している。同サービスは海上輸送を使った場合に比べ運送日数を2 - 7日短縮できるという。

日通が代理店契約したのは同国で唯一、保税輸送免許を持つ大手フォワーダーのグループ会社のNPEロジスティクス社で、国境通関手続きの円滑化とGPS搭載トラックの導入により貨物の追跡確認が可能と日通では説明している。

ライオン・フォレスト、カンボジアで農園用地を取得へ = 390万ドルで - マレーシア

28日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー（6面）などによると、ライオン・グループの上場企業ライオン・フォレスト・インダストリーズ（LFIB）は27日、カンボジアで9995ヘクタールの農園用地を取得する計画を明らかにした。投資額は390万ドル（1177万リンギ）。

LFIBの全額出資子会社ハルタ・インピアンが、同国プレアビビア県の土地で農園事業を行う権利を今年下期中に取得する予定。同社は同国の建設・不動産会社セン・エンタープライズに仲介などを依頼した。

LFIBは中核だった中国とマレーシアでのタイヤ事業を東洋ゴム工業に4億6200万リンギで売却したことから、代わりにゴムやパームの農園経営を新たな中核事業に据える方針。カンボジア以外にも、インドネシアやタイ、ベトナム、ミャンマーなどで候補地を探している。

ライオン・グループはこれまで、別の傘下企業を通じてマレーシアとインドネシアで農園事業を手掛けており、パーム農園用地を8万400ヘクタール保有している。ただ、このうち7万5000ヘクタールはまだ植樹しておらず、同グループの2010年6月期の売上高179億9000万リンギのうち、農園事業からの売り上げは700万リンギだった。（時事）

タイ

スター精密、タイに小型プリンターの販売会社=ASEANでシェア20%目指す

【バンコク時事】スター精密(本社静岡市)は28日、東南アジア諸国連合(ASEAN)で小型プリンターを拡販するため、タイに販売会社スターマイクロニクス・サウスイーストアジアを9月に設立すると発表した。年間5万~6万台を販売し、ASEAN市場でシェア20%を目指す。

新会社は小売店などで使うレジ用プリンターを販売する。昨年9月に工作機械を販売する現地法人スターマイクロニクス(タイランド)内に専門部隊を設置していたが、営業強化のため現地販社から分離独立させる。新会社の資本金は200万バーツで、スター精密本体が49%、現地販社が51%出資する。当面5~6人で活動する。

スター精密は、タイ東部に工作機械の新工場を建設中で、2012年10月に生産開始する予定。また、タイではハードディスク駆動装置(HDD)関連部品を生産しており、新会社は4番目の現地法人となる。

中国

LIXIL、江蘇省のスチールドア製造企業買収=中国事業強化で

住生活グループ傘下の住宅設備機器・建材メーカーのLIXIL(リクシル)は28日、中国江蘇省でスチールドアを製造販売する「無錫茂泰特殊門有限公司(無錫モリテック)」を、モリテック・インターナショナル(東京)から買収することで合意したと発表した。買収額は約4億円。

無錫モリテックは中国で「防火戸」認定を取得しており、マンション向けドアなどを製造する。従業員は約130人。2011年の売上高は5億3000万円。LIXILは同社を子会社化し、提携関係にある中国家電大手の海爾集団(ハイアールグループ)が持つ販売網も活用し、スチールドアを中国市場で販売する考えだ。

住生活グループは16年3月期までに海外売上高を1兆円に拡大させる目標を掲げており、中国を達成に向けた重要市場と位置付けている。システムキッチンなどを中国で生産・販売する合併会社を年内にもハイアールと設立する計画も進めており、中国事業の強化を急いでいる。

ハイアールとの連携強化などにより、住生活は中国市場売上高を10年度の約100億円から、13年度に1150億円に引き上げる方針だ。

みずほコーポ、福建省・廈門市と業務協力=日系企業をサポート

みずほコーポレート銀行は28日、中国福建省廈門(あもい)市投資促進局と業務協力覚書を締結したと発表した。廈門市に進出を検討している日系企業に対し、投資環境に関する助言などサポートを強化する。

廈門市は、中国でもっとも早く設立された経済特区があり、機械やIT関連産業が盛ん。日本からもパナソニックや富士通などが進出している。

シンガポール

鈴木大使、日本とインド・東南アジアの関係展望=NUS研究所で講演

【シンガポール時事】鈴木庸一駐シンガポール日本大使は28日午後、シンガポール国立大(NUS)南アジア研究所(ISAS)で、「日本と南アジアの関係~貿易を中心に」と題して講演した。国際経済における日本の比重の低下、日本外交を取り巻く環境の変化、外交上の課題に触れた上で、東南アジアとインドが持つ外交・地政学上の重要性や日本が東南アジア諸国やインドと結んだ経済連携協定(EPA)の意義などを強調した。

鈴木大使はの中で、日本がアジア域内協力を深めていく上で、東南アジア諸国連合(ASEAN)を中心とした国際会議の枠組みが重要性を増すようになってきていると指摘。インドに関しては、民主主義や人権などの基本的価値観を共有する国であり、域内の安定確保に向けた日印両国の政策対話、米国を加えた3カ国での対話の場が形成されてきたと述べた。また日本の輸入原油の8割が通過するシーレーン(海上交通路)に位置する南アジアの国としてパキスタンやバングラデシュ、スリランカに日本が経済援助を実施してきたことを紹介し、バングラデシュは経済の成長性への期待も大きいと語った。

一方、日本がこれまでに締結してきた経済連携協定（EPA）を振り返り、メキシコやチリなどの中南米諸国と結んだEPAを、日本の通商上の不利な状態を解消・回避するための「防衛的性格のEPA」に、ASEAN諸国と結んだEPAを、ASEANの市場統合・市場拡大を意図した「攻撃的性格のEPA」にそれぞれ分類。その上で、インドとのEPAに関しては、今後の日本企業のインド進出に備えて制度的枠組みを準備したものだとして説明し、このEPAは日印経済関係が次の段階に発展するきっかけを与えるだろうと述べた。

マレーシア

金融CIMB、インドとスリランカに進出か=消息筋

28日付のマレーシア紙ニュー・ストレーツ・タイムズ（経済1面）が消息筋情報として伝えたところによると、金融大手CIMBグループは、インドとスリランカに進出する見込みだ。来週にもインドのムンバイに代表事務所を開設する見通しで、同国金融大手のコタック・マヒンドラと事業提携するもよう。スリランカでは、投資銀行事業を展開するため、複数の提携相手と協力関係を結ぶとみられている。

CIMBのナジル・ラザク最高経営責任者（CEO）は先週、インドと中国、中東での戦略について、資本提携ではなく事業提携を推進する方針を明らかにし、「年内にこれら市場でのわれわれの計画が明らかになるだろう」と述べた。（時事）

その他アジア

日系中小企業の進出支援で覚書=国営BNI銀とJBIC - インドネシア

【ジャカルタ時事】国際協力銀行（JBIC）とインドネシア銀行4位の国営ヌガラ・インドネシア銀行（BNI）は28日、東京のJBIC本店で業務協力の覚書を締結した。中堅・中小の日系企業のインドネシア進出を支援するため、こうした企業が取引する日本の地方銀行とBNIが連携できる体制づくりを進める。

具体的にはBNIによる日系企業担当窓口（ジャパンデスク）の開設などにJBICが協力。開設されたジャパンデスクには日本の地方銀行から行員が派遣され、インドネシアに進出した中堅・中小の日系企業に対して情報提供や相談などを行うことを想定している。

JBICによれば、BNIはインドネシアに進出する日系の中堅・中小企業向けの融資業務の拡大を目指している。BNIは東京に支店があることも今回、JBICとの業務協力の覚書が締結された大きな理由だという。

富士フィルム、インド後発薬大手と提携=国内に合併会社、14年に商品投入へ

富士フィルムは28日インドのジェネリック医薬品（後発薬）大手ドクターレディーズラボラトリーズ（DRL）と日本向け後発薬の開発、製造で提携すると発表した。近く国内に合併会社を設立し、2014年に商品投入したい考え。

資本金は未定だが、出資比率は富士フィルムが51%、DRLが49%。DRLは後発薬で世界10位に入る規模を持ち、低コスト生産が強み。一方、富士フィルムは品質管理などで独自技術を持ち、日本市場でのシェア拡大に相乗効果を発揮できると判断した。

富士フィルムは写真フィルムで培った技術を応用し、医薬品事業を次の成長の柱にする計画だ。

日系企業のASEAN進出速報

【ベトナム】

▼自動車・鉄道用車両用部品検査機の販売拠点

出資 = 神鋼造機株式会社 (岐阜県大垣市本今町 1682-2 電話 0584-89-3121)

名称 = SHINKO ENGINEERING CO.,LTD HCMC VN OFFICE

所在地 = Unit 1808,18th Floor,Sun Wah Tower,115 Nguyen Hue Boulevard,Dist.1,HCMC,Vietnam

電話 +84-8-39-110-900

主要業務 = ベトナムはじめASEAN地域へのベアリング耐久試験機など自動車・鉄道車両向け部品検査機および移動電源車の販売

代表者 = 所長・林将史

開設 = 7月14日

▼ホーチミン郊外に多機能倉庫

出資 = 日本通運株式会社 (東京都港区東新橋 1-9-3 電話 03-6251-1111) = 子会社のベトナム日本通運株式会社 (ホーチミン市 電話 +84-83-8122-922) が安全対策を強化した多機能倉庫を開設

名称 = Nippon Express(Vietnam)Co.,Ltd.Song Than Logistics Center

所在地 = Lot F,Road No.6,Song Than Industrial Zone,Di An District,Binh Duong Province

敷地面積 = 2万3059平方メートル、うち倉庫面積1万3243平方メートル (保税倉庫5179平方メートル = 空調・冷蔵施設完備、一般倉庫7899平方メートル = 同、危険品倉庫165平方メートル)

業務開始 = 7月

▼鉄鋼商社が駐在員事務所を現地法人に格上げ

出資 = 神鋼商事株式会社 (大阪市中央区北浜 2-6-18 電話 06-6206-7010) = 駐在員事務所を現地法人化、全額出資

社名 = KOBELCO TRADING VIETNAM CO.,LTD. (資本金100万米ドル)

所在地 = Unit 1808,18th Floor,SUN WAH TOWER,115 Nguyen Hue Boulevard,District 1,Ho Chi Minh City 電話 +84-8-3991-0900

主要業務 = 鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械および溶材の輸出入・ベトナム国内販売

代表者 = 小川貴郎

設立 = 6月6日

営業開始 = 7月1日

【タイ】

▼レムチャバン港近くに多機能倉庫建設

出資 = 日本通運株式会社 (東京都港区東新橋 1-9-3 電話 03-6251-1111) = 子会社のタイ日本通運倉庫株式会社 (バンコク 電話 +66-2-302-6343) が多機能倉庫を着工

名称 = Hi-Tech Nittsu(Thailand)Co.,Ltd.Laem Chabang Logistics Center (仮称)

所在地 = New Highway 331 road KM.13.2,Bowin,Siracha,Chonburi Province

敷地面積 = 13万6480平方メートル (うち約3万平方メートルと2万平方メートルの倉庫、7500平方メートルの全天候型多機能作業エリア含む)

業務開始 = 12年2月

【インド】

▼グルガオンに大型プラント・機械の販売子会社

出資 = 日立造船株式会社 (大阪市住之江区南港北 1-7-89 電話 06-6569-0001) およびグループ企業の本額出資

社名 = Hitachi Zosen India Private Limited (資本金4800万ルピー)

所在地 = 503,5th Floor,Vatika City Point,Mehrauli Gurgaon Road,Gurgaon-122 002,Haryana,India
電話 +91-124-486-1760

主要業務 = 都市ごみ焼却プラント、海水淡水化プラント、プロセス機器、シールド掘削機、プレス機械、橋梁、水門、船用ディーゼルエンジン、食品・医療機械などの販売

代表者 = 社長・守谷英二

設立・営業開始 = 7月

▼コルカタに出銑口用耐火物の新工場

出資 = 黒崎播磨株式会社 (北九州市八幡西区東浜町 1-1 電話 093-622-7224) 51%、TATA STEEL LIMITED グループ 26.5% など

社名 = TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED (資本金 2 億 900 万ルピー)

所在地 = 西ベンガル州コルカタ

投資額 = 約 2 億ルピー

生産品目 = タール系・レジン系の高炉出銑口閉塞用耐火物

生産能力 = 年 1 万 8000 トン (3 シフト)

操業開始 = 12 年 9 月 (予定)

▼医薬中間体製造で日印合弁

出資 = 味の素株式会社 (東京都中央区京橋 1-15-1 電話 03-5250-8111) = 全額出資子会社の S.A.Ajinomoto Omnicem N.V. (ベルギー、ルーバン・ラ・ヌーブ) と Granules India Limited. (インド、アンドラプラデシュ州ハイデラバード) の折半出資

社名 = Granules OmniChem Private Ltd. (資本金非開示)

所在地 = アンドラプラデシュ州ビシャーカパトナム地区

主要業務 = 医薬中間体、原薬の製造

設立 = 7 月 (予定)

合弁事業契約 = 7 月 14 日

工場着工 = 11 月

生産開始 = 13 年 1 月 (予定)

総投資額 = 約 2000 万 ~ 2500 万ドル (将来投資を含む)

[インドネシア]

▼鉄鋼商社が駐在員事務所を現地法人に格上げ

出資 = 神鋼商事株式会社 (大阪市中央区北浜 2-6-18 電話 06-6206-7010) 99%、子会社の THAI ESCORP LTD. (バンコク 電話 +66-2-254-7645) 1%、駐在員事務所を現地法人化

社名 = PT.KOBELCO TRADING INDONESIA (資本金 25 万米ドル)

所在地 = 21st Floor,Suite 2102 Wisma Kyoei Prince J1.Jend Sudirman Kav.3 Jakarta 10220,INDONESIA 電話 +62-21-572-4325

主要業務 = 鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械および溶材の輸出入・インドネシア国内販売

代表者 = Mr.Seno Baskoro

設立 = 5 月 4 日

営業開始 = 7 月 1 日

▼ブカシ県に自動車部品の製造拠点

全額出資 = シロキ工業株式会社 (愛知県豊川市千両町下野市場 35-1 電話 0533-84-4691)

社名 = PT.SHIROKI INDONESIA (資本金 250 万米ドル)

所在地 = 西ジャワ州ブカシ県

主要業務 = 自動車用ウインドレギュレーター、シート部品の製造・販売

代表者 = 平櫛直紀 (シロキタイランド・工場長)

設立 = 9 月 (予定)

生産開始 = 12 年後半

工場敷地面積 = 1万9000平方メートル(うち建屋5300平方メートル)

従業員 = 約70人(15年度見込み)

売り上げ計画 = 約1700億ルピア(同)

▼カラワン県に自動車用防振ゴムの製造・販売子会社

全額出資(予定) = 東海ゴム工業株式会社(愛知県小牧市東3-1 電話0568-77-2121)

社名 = PT.Tokai Rubber Indonesia(資本金1150万米ドル・予定)

所在地 = 西ジャワ州カラワン県KIM工業団地内(予定)

主要業務 = 自動車用防振ゴムの製造・販売

代表者 = 社長・近藤達也(東海ゴム工業・防振生産企画部長)

設立 = 8月(予定)

生産開始 = 12年7月(予定)

敷地面積 = 5万平方メートル(うち建屋7680平方メートル)

従業員 = 約300人(15年度見込み)

▼清涼飲料事業で合併

出資 = サントリー食品インターナショナル株式会社(東京都港区台場2-3-3 電話03-5579-1000) = 食品・飲料企業グループのGarudafood Groupと合併会社設立で合意。同グループは年内にも清涼飲料事業を合併会社に移管、サントリーは新会社の株式の51%を所有。同時に販売・物流業務を行うPT Sinar Niaga Sejahteraの株式をサントリーが34%取得する

社名 = PT Mitra Dana Wijaya

所在地 = ジャカルタ

主要業務 = 食品・清涼飲料の製造・販売を行うガルダフードグループの持ち株会社

代表者 = 社長・Sudhamek AWS

従業員 = 1万8746人(7月時点・グループ合計)

売上高 = 約422億円(10年グループ合計)

[マレーシア]

▼化粧品販売の100%出資子会社

全額出資 = 株式会社カネボウ化粧品(東京都中央区日本橋茅場町1-14-10 電話03-6745-3111)

社名 = Kanebo Cosmetics Malaysia Sdn.Bhd.(資本金1200万リンギット)

所在地 = Suite8.02&8.03,Level 8,MENARA AmFIRST,No.1,Jalan 19/3,46300 Petaling Jaya,Selangor,Malaysia

主要業務 = インプレス、ルナソル、KATEなどカネボウ化粧品の販売

代表者 = 楯野勝寿

設立 = 6月16日

営業開始 = 8月1日

販売計画 = 11年・約5億円、15年・約12億円

販売店舗計画 = 11年・約200店、15年・約400店

▼中古車関連情報企業を買収

出資 = 株式会社プロトコーポレーション(名古屋市中区葵1-23-14 電話052-934-2000) = 発行株式の100%を取得

社名 = MTM Multimedia Sdn Bhd(資本金50万リンギ)

所在地 = Suite 12.02 Level 12,Centrepoint South,The Boulevard,Mid Valley City,Langkaran Syed Putra,59200 Kuala Lumpur

主要業務 = 中古車情報誌「Motor Trader」「Bike Trader」の出版、中古車情報ウェブサイトの運営

代表者 = Chairman・Sir Robert John Madejski

設立 = 97年6月

株式取得 = 9月(予定)

取得金額 = 1億967万リンギ(約29億5000万円)

【カンボジア】

▼プノンペンに総合物流の子会社

全額出資 = 日本トランスシティ株式会社 (三重県四日市市千歳町 6-6 電話 059-353-5212)

社名 = Trancy Logistics(Cambodia)Co.,Ltd. (資本金 20 万米ドル)

所在地 = Phnom Penh Center,Building F,Room No.591,Corner Sihanouk(274)& Sothearos(3) Blvd,Sangkat Tonle Bassac,Khan Chamkarmon,Phnom Penh,Cambodia 電話 +855-23-215-173

主要業務 = フォワーディング、国際輸送など総合物流業

代表者 = 国分一美 (日本トランスシティ常務取締役)

設立 = 8月31日(予定)

自動車・二輪

6月の四輪輸出、7万5584台に回復=前月比2倍 - タイ

【バンコク時事】バンコク日本人商工会議所(JCC)自動車部会がまとめたタイにおける自動車メーカーの6月の四輪完成車の輸出台数は、前月の3万8000台超から7万5584台に回復した。前月に比べ2倍の増加になったほか、前年同月比では9.3%増となった。金額ベースは同7.8%増の335億3496万パーツ。メーカー各社は、日本の震災で滞った部品調達にめどを付け、相次ぎ生産増強に乗り出したことが背景。

メーカー別輸出台数は、トヨタ3万131台(前年同月比23.1%増)、三菱1万3135台(同34.2%増)、フォード1万1497台(同138.3%増)、日産9016台(同14.7%減)、いすゞ4801台(同1.5%減)、GM3098台(同62.8%増)マツダ2998台(同52.5%減)ホンダ853台(同86.7%減)、BMW55台。

また、OEM(相手先ブランドによる生産)関係部品の輸出額は115億761万パーツで、前年同月比6.6%減。エンジンなどその他の部品は43億9510万パーツで、同12.8%増だった。

1~6月の累計は、完成車輸出台数が前年同期比4.1%減の40万608台で、金額ベースは同9.6%減の1760億8026万パーツ。OEM部品の輸出は同6.5%増の693億877万パーツ、その他部品は同29.4%増の219億6581万パーツだった。

1~6月の二輪完成車輸出10万6577台=前年同期の1.8倍 - タイの日系4社

【バンコク時事】バンコク日本人商工会議所(JCC)自動車部会がまとめた日系オートバイメーカー4社の1~6月の完成車(CBU)輸出台数は10万6577台で前年同期比77.8%の大幅増となった。金額ベースは、同73.5%増の80億1834万パーツだった。

メーカー別完成車輸出台数はホンダ6万3022台(前年同期は1万9422台)、カワサキ3万2308台(同3万1907台)、ヤマハ5657台(同8599台)、スズキ5590台(同4台)。

組立部品や交換用部品の輸出総額は165億1074万パーツとなり、前年同期から14.1%拡大した。

6月単月の輸出台数は前年同月比69%増の2万1576台金額ベースは同65%増の15億399万パーツ。部品の輸出は同25.9%増の29億6005万パーツだった。

中国チェリー、マレーシアに組立工場設立を計画=最大3億リング投資

28日付のマレーシア紙ニューズ・ストリート・タイムズ(経済4面)によると中国の自動車メーカー奇瑞汽車(チェリー)の輸入・販売会社チェリー・アラド・ホールディングスは、今後5年間に最大3億リングを投資し、マレーシアに組立工場を設立する計画を明らかにした。同社のポール・ウン最高経営責任者(CEO)は、すべて計画通りに進めばマレーシアは東南アジアにおけるチェリーの右ハンドル仕様車の生産拠点になる」と述べた。

ウンCEOによると、チェリー・アラドは、組立工場の設立計画書を通産省などの関係当局に提出済み。また、工場を設立する場所も特定している。ただ、事業化調査はまだ行っていないという。

チェリー・アラドは現在、多目的車(MPV)「Estar(イスター)」、スポーツ用多目的車(SUV)「Tiggo(ティゴ)」、セダン「A5」を販売している。このうち主力のイスターはジョホール州にあるオリエンタルアセンブラーズ社の組立工場生産している。

チェリー・アラドは、年内にピックアップトラックを含む2モデルを投入する計画。昨年の販売台数は3200台で、今年は3800~3900台の販売を目指すとしている。(時事)

ホンダ二輪、カブタイプ「ブレード」の新モデルを発表=販売目標は月3.3万台 - インドネシア

【ジャカルタ時事】ホンダのインドネシア合弁二輪車生産・販売会社アストラ・ホンダ・モーター（AHM）は28日、カブタイプ「ブレード」（排気量110cc）の新モデルを発表した。主に若い男性を想定してよりスポーティーなデザインとしたほか、エンジンは新技術により省燃費性を保ちつつ従来以上の馬力を実現した。同製品の投入は、中級クラスのカブの販売を強化し、様々な顧客の要望に応えることが目的としている。販売目標は月3万3000台とする。

販売価格（ジャカルタ・オン・ザ・ロード）は、レースチーム「レプソル・ホンダ」をイメージした「レーシング・スペシャル・エディション」が1420万ルピア（約13万円）、その他の4色が1400万ルピア。8月初めには主要ディーラーで購入できる。

新型ブレードは、日本と東南アジアの研究開発部門が開発。AHMの堀祐輔社長は、同製品はインドネシア市場向けに開発されているが、今後東南アジアの他国でも発売する可能性があるとして述べた。

ホンダは世界での要望がボーダーレス化しグローバルモデルの投入が増えていくとの見通しを示している。小排気量のスクーターやカブはアジアの市場が大きいことから、同地域の意見を元に開発し、同地域で世界に先駆けて発売することが多くなるとしている。中でもインドネシア市場は大きく、ホンダの中で重要な市場に位置付けている。

AHMは2011年上半期に210万台を販売。このうちスクーターは110万台で、前年同期比1.6倍と大きく伸びた。またスクーター市場でのシェアは9.8ポイント高の53.2%に拡大した。AHMは今月、西ジャワ州チカランの工場でスクーター生産専用の新設備（年産能力50万台）を稼働し、同国で高まるスクーター需要への対応を図っている。

自動車販売店の顧客満足度、三菱が首位=インドネシア

【ジャカルタ時事】自動車産業専門の調査会社JDパワー・アジア・パシフィック（JDパワー）が28日発表した「2011年インドネシア自動車顧客満足度（CSI）」で、三菱自動車が765点で首位となった。

調査は購入後12～24カ月の間に正規ディーラーのサービスセンターでメンテナンスや修理を受けた顧客が対象で、サービスの質、入庫時対応、サービスの開始、サービス施設、サービスアドバイザーの5項目に対する顧客の評価を1000点満点で示した。

2位は昨年首位のトヨタ（755点）、3位はいすゞと日産（754点）。以下はホンダ（752点）、ダイハツ（751点）、現代（746点）、スズキ（728点）、起亜（712点）の順だった。業界平均は752点で、昨年の750点から上昇した。

JDパワーは今年の調査結果について、事前にサービスの予約をしておく顧客の割合が2004年の6%から27%に増えたと指摘。予約客は、立ち寄り客に比べて高い満足度を報告したとしている。

また、適切な時期に電話や手紙、ショートメッセージ（SMS）を通じてサービスを通知することで、予約客を増やせるとも分析。通知を受けた顧客の34%が訪問を予約したのに対し、通知を受けなかった顧客では予約の割合が20%にとどまった。通知を受けた顧客の満足度は、通知を受けなかった顧客よりも平均27ポイント高かった。

Japan / World Today

震災、円高で5社が赤字=電機大手6社の4～6月期

パナソニック、ソニー、東芝など電機大手6社は28日、2011年4～6月期の連結決算を発表した。東日本大震災後の生産停滞や円高に伴う輸出環境の悪化が響き、前年同期比の営業損益はNECを除く5社で悪化。生産設備の損傷や休止による損失を計上したことなどから、純損益は東芝以外の5社が赤字となった。

パナソニックは計画停電の影響で千葉県茂原市のテレビ工場が十分稼働できず、販売低迷も重なって営業利益が600億円目減りした。シャープは震災で部品調達が困難になり、堺の液晶パネル工場の操業停止などで特別損失が423億円に膨らんだ。富士通も半導体工場の操業停止などで130億円の損失が生じた。

円高進行も業績の重荷となった。パナソニックは主力のテレビ事業が、円高や販売価格の下落で赤字の状

態。欧米でテレビ販売が苦戦したソニーも、「数を追わず収益を改善していく作戦に軌道修正する」（加藤優最高財務責任者）とし、年間販売計画を2700万台から2200万台に引き下げた。

一方、東芝は生産設備の復旧や部品供給網の回復が順調に進み、震災による営業利益ベースの減益要因が当初見込みの年700億円から250億円程度に縮小するなど、明るい兆しも出てきている。

電機大手6社の連結業績

	売上高	営業損益	純損益
パナソニック	19,295 (10.7)	55 (838)	303 (436)
ソニー	14,949 (10.0)	275 (670)	155 (257)
東芝	13,261 (8.6)	41 (337)	4 (4)
富士通	9,860 (5.8)	171 (100)	204 (16)
NEC	6,691 (0.2)	194 (232)	297 (431)
シャープ	6,403 (13.7)	35 (225)	492 (106)

(注) 単位億円。 は赤字またはマイナス。上段が11年4～6月期実績。下段のカッコ内は、売上高のみ前年同期比増減率%、営業損益と純損益は前年同期実績。パナソニック、ソニー、東芝は米国会計基準

汚染牛、14道県から2965頭出荷 = 「クロ」判明31頭、さらに拡大も - 農水省

農林水産省は28日、放射性セシウムを含む疑いがある稲わらを与えた牛が14道県の129農家から2965頭出荷されたと発表した。牛肉を回収し、検査が終了した393頭のうち、31頭の牛肉から暫定規制値（1キロ当たり500ベクレル）を超えるセシウムが検出された。ただ、2500頭以上は最終的な流通先をまだ把握できておらず、規制値を超える牛肉がさらに増える可能性もある。

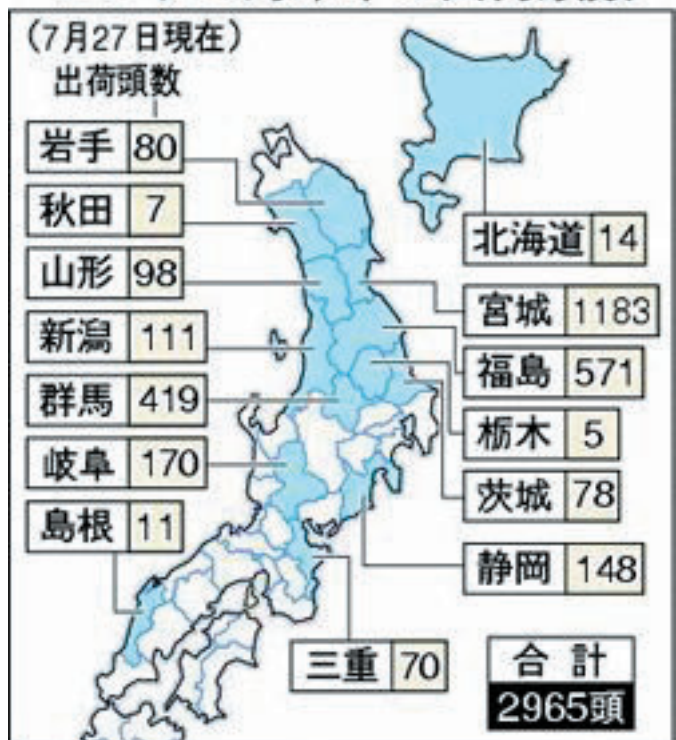
27日までの都道府県の発表などを基に、農水省が集計した。出荷されたのは宮城からが1183頭と最も多く、福島が571頭、群馬が419頭など。岐阜や三重、島根からも出荷されていた。牛を出荷した畜産農家は、主に宮城から稲わらを購入していた。

このうち、牛肉検査で規制値を超えたことが判明したのは、福島の20頭、宮城の6頭、岩手の4頭、山形の1頭。これらの牛肉は、業界団体によって買い上げられることが決まっている。

汚染の疑いのある牛肉は、沖縄を除く46都道府県で流通していたことが確認されている。しかし、既に消費者向けに販売されたものも多く、2965頭のうち、セシウム検査を行ったのは27日時点で393頭にとどまった。厚生労働省や自治体は、疑いのある牛の個体識別番号をホームページで公表し、情報提供を求めている。

農水省の篠原孝副大臣は28日の記者会見で、調査結果について「規制を下回るものしか流通させないという大方針に反することとなり、痛恨の極みだ」と述べた。

セシウム汚染牛の出荷頭数



人事・訃報

小松左京さん死去 = 80歳、「日本沈没」など壮大なSF小説

「日本沈没」など壮大なスケールのSF小説で知られ、1970年の日本万国博覧会（大阪万博）のプロデューサーなども務めた作家、小松左京（こまつ・さきょう、本名実 = みのる）さんが26日午後4時36分、肺炎のため大阪府箕面市の病院で死去した。80歳だった。大阪市出身。葬儀は済ませた。

京大文学部卒。経済誌記者や漫才台本作家などを経て、62年、「SFマガジン」に「易仙逃里記」が掲載されデビューした。9年がかりで執筆した近未来SF「日本沈没」を73年に発表。地殻変動で危機に直面する日本の運命をリアルに描き、日本推理作家協会賞や星雲賞を受賞。上下巻合計で400万部を超える大ベストセラーに。

同作は映画化、テレビドラマ化され、一大センセーションを巻き起こした。2006年には33年ぶりに映画のリメイク版が公開された他、作家谷甲州氏との共著で「第二部」を発表し、健在ぶりを示した。

他に、自ら映画版の脚本、製作、総監督を手掛けた長編「さよならジュピター」（星雲賞）や、「果しなき流れの果に」「地には平和を」「日本アパッチ族」「復活の日」「首都消失」（日本SF大賞）など。

プロデューサーとしての手腕も発揮。大阪万博や85年の国際科学技術博覧会（つくば博）、90年の「国際花と緑の博覧会」などに関わった。

今月8日に体調を崩して入院していた。事務所によると、亡くなる直前、東日本大震災に関連して「今は大変な時期かもしれないけれど、この危機は必ず乗り越えられる。この先、日本は必ずユートピアを実現できると思う。日本と日本人を信じている」とのメッセージを残したという。

和田博純氏死去（元日立造船副社長）

和田 博純氏（わだ・ひろずみ = 元日立造船副社長）27日午後11時55分、大阪府豊中市の病院で死去、79歳。兵庫県出身。葬儀は30日午前11時30分から大阪府吹田市桃山台5の3の10の公益社千里会館で。喪主は長男重純（しげずみ）氏。連絡先は同社広報グループ。

マーケット情報

アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

28日17時 JST 作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.01288	0.00896	0.01548	0.03798	0.38253	0.54328	109.286	264.683	0.56723	13.5446	0.10036	0.37081	0.08300
米ドル 1USD=	77.6400	-	0.69546	1.20190	2.94850	29.7000	42.1800	8485.0	20550.0	44.0400	1051.60	7.79170	28.7900	6.44440
ユーロ 1EUR=	111.639	1.43790	-	1.72821	4.23965	42.7056	60.6506	12200.6	29548.8	63.3251	1512.10	11.2037	41.3971	9.26640
Sドル 1SGD=	64.5977	0.83202	0.57863	-	2.45320	24.7109	35.0944	7059.66	17097.9	36.6420	874.948	6.48282	23.9537	5.36184
リンギ 1MYR=	26.3320	0.33916	0.23587	0.40763	-	10.0729	14.3056	2877.73	6969.65	14.9364	356.656	2.64260	9.76429	2.18565
バーツ 1THB=	2.61414	0.03367	0.02342	0.04047	0.09928	-	1.42020	285.690	691.919	1.48283	35.4074	0.26235	0.96936	0.21698
ペソ 1PHP=	1.84068	0.02371	0.01649	0.02849	0.06990	0.70413	-	201.162	487.198	1.04410	24.9312	0.18472	0.68255	0.15278
ルピア 1IDR=	0.00915	0.00012	0.00008	0.00014	0.00035	0.00350	0.00497	-	2.42192	0.00519	0.12394	0.00092	0.00339	0.00076
ドン 1VND=	0.00378	0.00005	0.00003	0.00006	0.00014	0.00145	0.00205	0.41290	-	0.00214	0.05117	0.00038	0.00140	0.00031
ルピー 1INR=	1.76294	0.02271	0.01579	0.02729	0.06695	0.67439	0.95777	192.666	466.621	-	23.8783	0.17692	0.65372	0.14633
ウォン 1KRW=	0.07383	0.00095	0.00066	0.00114	0.00280	0.02824	0.04011	8.06866	19.5417	0.04188	-	0.00741	0.02738	0.00613
香港\$ 1HKD=	9.96445	0.12834	0.08926	0.15425	0.37842	3.81175	5.41345	1088.98	2637.42	5.65217	134.964	-	3.69496	0.82709
台湾\$ 1TWD=	2.69677	0.03473	0.02416	0.04175	0.10241	1.03161	1.46509	294.720	713.790	1.52970	36.5266	0.27064	-	0.22384
人民元 1CNY=	12.0477	0.15517	0.10792	0.18650	0.45753	4.60865	6.54522	1316.65	3188.82	6.83384	163.180	1.20907	4.46744	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じましても、当社は一切の責任を負いかねます。

三菱東京UFJ銀行アジア通貨レート (2011/7/28)

◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE	CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1054.0	1051.3 ~ 1054.5	1051.7	1050.2	3.4000	2155.85	-18.46
台湾ドル	28.860	28.789 ~ 28.902	28.845	-	0.3910	8767.20	-50.29
香港ドル	7.7910	7.7910 ~ 7.7928	7.7922	-	0.200000	22570.74	+29.05
フィリピン・ペソ	42.200	42.170 ~ 42.270	42.170	42.227	4.69	4482.80	-0.09
シンガポール・ドル	1.2040	1.2020 ~ 1.2047	1.2022	-	0.3435	3193.14	-0.40
タイ・バーツ	29.750	29.690 ~ 29.760	29.705	29.702	3.2500	1132.74	+2.03

◆本日のその他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.4438
ベトナム中銀参考相場	20608

◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.4428	マレーシア・リングギット	2.9470
インドネシア・ルピア	8497	インド・ルピー	44.0250
ベトナム・ドン	20590	パキスタンルピー	86.4650

◆前営業日の動き

中国人民元	6.4378	6.4375 ~ 6.4433	6.4433	-	5.0000	2852.32	+21.32
マレーシア・リングギット	2.9465	2.9340 ~ 2.9470	2.9390	-	3.1100	1558.17	-3.60
インドネシア・ルピア	8495	8485 ~ 8495	8488	-	6.0000	4174.11	+41.34
インド・ルピー	44.1000	43.8550 ~ 44.1000	44.0850	43.9485	8.0500	18432.25	-85.97

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ：東京時間9時 - 17時のオフショア市場の取引。その他：地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。インド：現地正午の市場実勢。【主要金利】韓国、香港、シンガポール、マレーシア：銀行間1ヶ月物金利。中国：1週間物金利。タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。その他：翌日物金利。【株式】シンガポール、タイ、香港：東京時間17時頃の水準。中国：上海A株株価指数

アジア主要市場の株価指数 (28日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	2708.777(-14.714)	シンガポール STI	3189.85(-3.69)
深センB株	733.297(-8.693)	クアラルンプール KLCI	1551.91(-6.26)
香港・ハンセン	22570.74(+29.05)	フィリピン総合 PSEi	4482.80(-0.09)
台湾加権	8767.20(-50.29)	ジャカルタ総合 IDX	4145.827(-28.285)
韓国 KOSPI	2155.85(-18.46)	タイ SET	1134.38(+3.67)

続伸=0.32%高 [バンコク株式] (28日)

【香港AFP=時事】28日のバンコク株式市場の株価は続伸し、SET指数は前日終値比3.67ポイント(0.32%)高の1134.38で引けた。

個別銘柄では、石炭大手バンブーが6.00バーツ安の742.00バーツ、一方サイアム・セメントは4.00バーツ高の379.00バーツ。

三菱東京UFJ銀行直物為替公表建値 07/28

	TTS	TTB	A/S		TTS	TTB	A/S
米ドル	78.96	76.96	76.84	加ドル	83.75	80.55	80.40
ユーロ	113.56	110.56	110.33	英ポンド	131.32	123.32	123.09
スイスフラン	98.19	96.39	96.24	デンマーククローネ	15.34	14.74	14.71
ルウェーグクローネ	14.72	14.12	14.08	SWEDEN クローナ	12.68	11.88	11.85
豪ドル	88.09	84.09	83.82	NZドル	70.06	66.06	65.89
中国人民元	12.50	11.70	---	香港ドル	10.43	9.57	9.55
ロシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	65.67	64.01	63.91
タイバーツ	7.70	5.70	---	タイバーツ	2.70	2.54	2.53
インドルピー	1.94	1.64	---	パキスタンルピー	1.06	0.76	---
KW ディナール	292.21	276.21	---	サウジアラビア	21.55	19.95	19.91
UAE ディルハム	21.95	20.59	20.55	カタールリヤル	22.14	20.78	---
韓国ウォン	7.62	7.22	---	INDONE ルピア	1.05	0.81	---
フィリピンペソ	2.01	1.73	---	南アフリカランド	13.20	10.20	---
チェココルナ	4.74	4.50	---	露ルーブル	3.08	2.58	---
HUNG フォリント	0.44	0.40	---	POLAND ズロチ	29.02	26.62	---

(注) インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーのTTBは参考相場

米国市場サマリー (28日)

【株式】NY株、5日続落

米政府の法定債務上限引き上げをめぐる与野党の協議の行方が依然不透明なことから、ダウ工業株30種平均は前日終値比62.44ドル安の1万2240.11ドルと続落。ダウの下落は5営業日連続。一ナスダック総合指数は同1.46ポイント高の2766.25と反発。

ニューヨーク証券取引所の出来高は前日比1億1120万株減の9億8567万株。

【為替】円堅調、77円台後半

米債務問題をめぐる先行き不安が強く、円は1ドル=77円台後半の狭い値幅を堅調推移。午後5時現在は77円64~74銭と前日同時刻(77円93銭~78円03銭)比29銭円高・ドル安。

ユーロは続落。先週合意に達したギリシャ向けの第二次支援策が周辺国への危機波及を抑止する、との効果を疑問視する向きが次第に増えている。この日発表された7月のユーロ圏景況指数の低下もユーロ売りに拍車を掛けた。同時刻現在は1ユーロ=1.4328~4338ドル(前日午後5時1.4363~4373ドル)、1ユーロ=111円28~38銭(同111円97銭~112円07銭)。

新聞各紙から

東京各紙朝刊(29日)

【1面トップ】

〔朝日〕「減原発」へ工程表 菅内閣、エネ政策案 電力の地域独占を見直し

〔毎日〕退職教員 精神疾患940人 病気理由の半数 09年度文科省調査

〔読売〕高速鉄道事故 中国首相、現場で釈明 「安全失えば信用失う」 当局、遺族分断図る 賠償巡り対応に差

〔日経〕米債務問題 世界が緊張 国債格下げを意識 日経平均1万円割れ 保証料率最高に 金融機関や企業、備え

〔産経〕中国高速鉄道事故 人災認める 温首相「調査公開、責任を追及」 政権危機感、異例の対応 危険な信号設備、全土で採用

〔東京〕IAEAが07年に指摘 「安全委との役割不明」 保安院、問題点公表せず IAEA、原発安全審査を再点検の意向

【他の1面独自記事】

教授ら330人が不正経理か 60大学・短大 業者に7億円プール(朝日)

ルネサス 音声処理半導体事業を売却 村田製作所に マイコンに集中(日経)

【共通ニュース】

セシウム汚染関係 福島産牛、県が買い取り 出荷停止1500頭すべて 宮城産も出荷停止 岩手産は来週にも 汚染稲わら、16道県に流通

原賠2法案が衆院を通過

パナソニック、ソニー、シャープ 震災響き最終赤字 4~6月

小松左京さん死去 80歳 SF草分け 「日本沈没」「復活の日」

「羊蹄丸」に助け舟を 船の科学館 無償譲渡先を募集

【日経】

中国勢、日本買い加速 技術・ブランドを狙う ハイアール、三洋の白物家電買収 東南ア拠点確保 円高下でも急増 パナソニック、白物再編 インドや南米を強化(3)

独VW「トヨタ超え挑む 今期800万台視野に 中国に1.2兆円 1~6月最高益 スズキとの提携、「再評価を開始」 計画不透明に(6)

任天堂、「3DS」失速 人気ソフト不足 四半期決算初の営業赤字 4~6月 携帯ゲームに顧客流出も 本体1万円下げ 1万5000円に(9)

JT、スーダンのたばこ会社を350億円で買収 新興国で事業展開加速 JT、経常益4%減 4~6月 国内たばこ販売減(9)

ウォームビズ商品強化 節電で「寒い冬」 ヨーカ堂、品ぞろえ4倍に 三陽商会、コート3割増産(10)

公衆無線基地局を拡大 高機能携帯普及で通信量急増 ドコモ、KDDI、ソフトバンク、10万局体制目指す(11)